

東京新聞 2007年8月10日 朝刊掲載

ねじれ時代に挑む②

各党インタビュー

政権奪取に奇策なし

衆院選へ向け政策練る

—— 自民党から退陣論が出て、安倍首相は続投している。

「相当強引な判断で、世の中の受け止めはプラスではない。そもそも安倍首相の手法は強引。過去の内閣は（国会で法案を）十分議論した上で『民主主義のルールでやむを得ない』と採決したのに、首相は議論すると法案のぼろが出るから採決強行を繰り返した。こうした強引さや世間への視野の狭さが、続投に結びついているのではないか」

—— 参院で野党が過半数を占める「ねじれ国会時代」に突入した。

「民主党は参院で与党的な立場にある。その責任を受け止めなければいけない」

—— 政権交代を見すえた国会戦略をどう描いているのか。

「参院で（民主党の政策を実現する）法案をどんどん出す。同時に、各省庁に記録提出を求め、証人を国会に呼べる国政調査権を活用する。（今までは）自民党の意に反する調査はできなかったが、海外で活動している自衛隊の行動、年金の問題などの調査ができる。こうして民主党が政権担当能力があることを国民に示すことが、衆院選での勝利につながる」

—— 参院で与野党が逆転していた1998年、民主党は「金融問題を政局にしない」と穏健路線をとり、結果的に政権奪取できなかった。

「失敗を二度と繰り返してはならない。この反省は、当時自由党にいた小沢一郎代表も共有している。今度失敗すれば、政権交代の最後のチャンスを失う。政府・与党提出の法案へ『何でも反対』はだめだが、対決すべきは対決する」

—— 秋の臨時国会は、インド洋に海上自衛隊を派遣するテロ対策特別措置法の延長問題

が焦点となる。

「これまで（民主党は）延長に反対してきたし、今回も反対する。米国の個別自衛権として（テロとの戦いが）始まった 6 年前とは状況が変わり、今はアフガニスタンの治安問題になっている」

—— 小沢氏はシーファー駐日米大使にも延長反対を伝えた。対米強行姿勢は、政権交代を目指す上で障害にならないか。

「米国は懐の深い国だ。特措法延長に反対すれば、現政府の報道官らは批判するだろうが、それだけが米国（内の世論）ではない」

—— 特措法への対応をはじめ、外交・安全保障や憲法改正をめぐっては、民主党内でもしばしば意見対立がみられる。

「若い議員には『参院選比例代表で 2 千数百万票もいただいている責任を考えたら、内々で対立するのはやめろ』と言っている。次の衆院選までに政権政党としての政策を練り上げる。そこでは憲法、安全保障についても触れる。『国際協調主義を守り、国連の平和活動に参加する。自衛権は制約的、限定的に行使する』とすれば意見対立はない」

—— 政権奪取に向けて小沢氏は政界再編を仕掛けるか。

「われに奇策なし、だ。小沢代表は、来る者は拒まず、去る者は追わずでやってきた。（与党側から）『来る者』があれば別だが、政界再編ではなく、政権担当能力を示し、次期衆院選で政権交代を目指すのが王道だ」

—— 与党が圧倒的優位に立つ衆院の早期解散の可能性は低いのでは。

「常識的に考えればそうだろう。だったらその間は腰を据え王道を歩んでいればいい。議員立法を出したり、地方議員を増やす努力をしながら、有権者に民主党の政策を理解してもらえればいい」